



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シード

コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 片山 和弘

TEL 03-3813-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,463	12.1	1,518	69.6	1,364	63.5	876	77.9
28年3月期	21,826	16.5	895	65.4	834	75.8	492	127.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,242百万円 (—%) 28年3月期 13百万円 (△96.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	105.03	—	10.3	5.1	6.2
28年3月期	57.73	—	6.0	3.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,222	9,007	30.8	1,079.39
28年3月期	24,768	7,952	32.1	952.95

(参考) 自己資本 29年3月期 9,007百万円 28年3月期 7,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,158	△4,643	2,322	1,877
28年3月期	4,217	△811	△2,548	2,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	187	39.0	2.3
29年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	229	26.2	2.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	27.50	27.50		20.0	

注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円50銭 記念配当 5円 ※設立60周年記念配当
平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円50銭 記念配当 5円 ※東証一部指定記念配当

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	8.1	1,070	39.6	1,050	77.6	680	108.9	81.49
通期	26,500	8.3	1,800	18.5	1,750	28.3	1,150	31.2	137.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	9,112,000 株	28年3月期	9,112,000 株
29年3月期	767,397 株	28年3月期	767,348 株
29年3月期	8,344,632 株	28年3月期	8,534,021 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,122	12.2	1,494	64.9	1,398	66.2	917	142.2
28年3月期	20,609	16.8	906	48.7	841	37.6	378	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	109.95	—
28年3月期	44.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	28,854		9,241		32.0	1,107.53		
28年3月期	24,553		8,195		33.4	982.17		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,241百万円 28年3月期 8,195百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	6.2	1,050	31.0	1,030	58.8	670	72.7	80.29
通期	24,500	6.0	1,750	17.1	1,700	21.6	1,120	22.1	134.22

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～4ページをご参照願います。

(決算説明会及び決算説明会資料の入手方法)

当社は、2017年6月5日(月)に機関投資家・アナリストさま向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用いたします資料につきましては、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の一巡や海外経済回復に伴う企業収益の改善を受け、設備投資等で回復の動きが見られ、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に持ち直しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

コンタクトレンズ業界におきましては、視力補正が必要な方々の生活においてコンタクトレンズが“必需品”として定着している環境を背景にして、1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、遠近両用やサークルレンズの伸長もあり、市場は緩やかながら成長基調にあるものと推測されます。しかしながら、シリコンハイドロゲル素材の新商品投入や乱視用、遠近両用のラインアップ強化等、メーカー間の競合環境は激化しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の中間期である今年度につきましても前期から引き続き、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく積極的に経営資源を投下していくこととし、既存商品のスペック拡充やブランド認知度向上を図り、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さを、お客様より信頼をいただくことでシェア拡大に繋げ、収益性の改善、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,463百万円（前期比12.1%増）と増収となり、利益につきましても、営業利益1,518百万円（前期比69.6%増）、経常利益1,364百万円（前期比63.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益876百万円（前期比77.9%増）と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

純国産使い捨てコンタクトレンズであるピュアシリーズを中心に、国産の品質力やきめ細やかな対応力を国内外に積極的にアピールしてまいりました。また、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と「ヒロインメイクワンデーUV」等サークルレンズにつきましても、国内外において積極的な営業・広告活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいては、前期より注力しておりますスペック拡充や広告宣伝効果等により「ワンデーピュアシリーズ」の乱視用を中心に伸長しており、「ワンデーピュアシリーズ」が前期対比で23%の増加となりました。また、サークルレンズの主力商品である「アイコフレワンデーUV」についても前期対比で5%上回りました。（※比率は卸売ベース）

ケア用品につきましても、流通在庫の消化や新規導入企業の獲得により前年同期を上回り、これによりセグメント全体の売上高は23,249百万円（前期比12.8%増）と増収となりました。

人件費や研究開発費の増加に伴い、販管費全体も増加しておりますものの、売上高伸長に伴う粗利益増加により営業利益につきましては、2,243百万円（前期比38.2%増）と増益となりました。

（眼鏡）

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、代理店の効率的な活用や展示会に出展する等、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大とともに、眼鏡レンズの販売終了により事業損益の改善に努めてまいりました。

この結果、主力フレーム新作モデルの配荷等が進み、フレーム単体では前年を上回る売上を計上できたものの、眼鏡レンズ終売による減収分をカバーするまでには至らず、売上高全体は884百万円（前期比1.0%減）となりました。また、フレーム事業一本化による経費削減や合理化策の効果は第3四半期累計期間まで着実に現れていたものの、当期末において在庫の評価減を約36百万円計上したことで、営業損失41百万円（前期営業損失98百万円）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は329百万円（前期比0.4%減）とほぼ前年同期並みとなり、営業損失6百万円（前期営業損失71百万円）となりました。

② 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、物価上昇に伴う実質所得の低下が個人消費を下押しすることが懸念されますが、円安、海外経済の回復を背景とした輸出の増加、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が続くものと思われれます。

このような状況の下、コンタクトレンズ業界につきましては、装用人口の増加はほぼ横ばいと推測されるものの、1日使い捨てタイプへのシフトは引き続き進み、また、遠近両用等の高付加価値アイテムも伸長することから、金額ベースの市場規模は緩やかながら成長するものと見込まれます。

その一方で、機能・品質、販路、広告戦略等々、各メーカー間における競争は激化することが必至であり、当社は、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、それぞれの各方針に基づき、将来の競争力強化、新規分野での事業確立等に結実すべく、引き続き、積極的に経営資源を投下してまいります。2018年3月期につきましては、新商品投入の予定がなく、既存アイテムのスペック拡充や海外事業の拡大、3号棟の本稼働によるさらなる生産能力の拡大と多品種少量生産体制の確立、研究開発案件の的確な管理・進行等、これらの施策を着実に遂行し、事業基盤の強化に努めてまいります。

以上により、グループ全体の業績は、売上高26,500百万円(前期比8.3%増)、営業利益1,850百万円(前期比21.8%増)、経常利益1,770百万円(前期比29.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円(前期比31.2%増)と増収増益を見込んでおります。

また、2018年3月期は2015年6月1日付発表の中期経営計画(2016年8月10日付アップデート)の最終年度となりますが、売上高をはじめとした各目標値は、2017年3月期までの状況や足下の景況感、市場動向等を鑑みますと見直しが必要であり、前述の業績予想をもって中期経営計画最終年度のアップデートとさせていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、29,222百万円となり、前連結会計年度末から4,454百万円増加いたしました。主な要因として、研究棟の竣工や2号棟の製造ラインの増設等により有形固定資産が2,101百万円(13,752百万円から15,853百万円)増加したことや、関西地区の小売事業を継承したことによるのれん1,020百万円が新たに発生したことが挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は20,215百万円となり、3,399百万円増加いたしました。主な要因として、小売事業の継承や2号棟の製造ラインの増設等により、長短の合計借入金金が3,479百万円(7,174百万円から10,654百万円)増加していることが挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は9,007百万円となり、1,054百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が688百万円増加したことや、繰延ヘッジ損益が303百万円(△277百万円から25百万円)増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて151百万円減少し1,877百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,158百万円(前期4,217百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益に加えて、減価償却費の1,906百万円の計上が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、決算月に向けサークルレンズ等商品在庫を厚くしたことによるたな卸資産の増加338百万円や未払消費税等の減少646百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,643百万円(前期811百万円の支出)であります。これは主に、鴻巣研究所の生産設備導入や研究棟建設に伴う有形固定資産の取得2,858百万円や、事業譲受による支出1,171百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,322百万円(前期2,548百万円の支出)であります。これは主に、短期借入金の純増額2,997百万円によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率(%)	33.8	32.1	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	51.1	43.7	71.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	37.8	20.2

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、当社主力製品の「純国産使い捨てコンタクトレンズ“ピュアシリーズ”」を中心として、国産の品質力やきめ細やかな対応力の積極的なアピールが功を奏し、他の1日使い捨て製品をも牽引し国内外において売上が伸長し大幅な増収増益となりました。

しかしながら、収益の部分においては、予定された研究開発投資等の一部時期の後ろ倒しによる削減も含まれており、また、今後も研究や量産体制整備の開発を加速化させることが急務であります。

このような損益状況と利益配分に関する基本方針とを総合的に勘案いたしまして、普通配当分としては変更なく22円50銭とさせていただきます、また、本年10月9日、当社は創立60年を迎えることとなり、株主の皆様へ感謝の意を表すため、5円の周年記念配当を実施し、1株につき合計27円50銭の配当といたしました。

次期に関しましても、上記基本方針と将来への開発投資案件等を鑑みまして、普通配当につきましては1株につき年間22円50銭と据え置かせていただきます。

なお、当社はこの度、東証一部銘柄の指定を受けることとなり、平素よりご支援を賜っております株主の皆様へ感謝の意を表すため、上記普通配当に加えて1株当たり5円の記念配当を実施することといたします。これにより、次期の期末配当予想につきましては、1株につき合計27円50銭（普通配当22円50銭、記念配当5円）と前期対比で据置きとさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,853	1,877,832
受取手形及び売掛金	3,671,570	3,869,628
商品及び製品	2,783,121	3,124,276
仕掛品	271,639	250,597
原材料及び貯蔵品	374,203	477,398
繰延税金資産	339,790	247,580
未収入金	314,875	356,040
その他	245,749	636,390
貸倒引当金	△82,670	△126,392
流動資産合計	9,947,132	10,713,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,642,112	6,164,065
機械装置及び運搬具(純額)	949,012	1,019,608
土地	3,548,710	3,804,938
リース資産(純額)	3,571,057	3,878,931
建設仮勘定	801,707	706,222
その他(純額)	239,891	280,097
有形固定資産合計	※ ₁ 13,752,490	※ ₁ 15,853,864
無形固定資産		
のれん	—	1,020,833
その他	65,941	56,448
無形固定資産合計	65,941	1,077,281
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 475,607	※ ₃ 621,528
長期貸付金	83,139	311,253
固定化営業債権	※ ₂ 239,336	※ ₂ 239,816
長期前払費用	6,544	182,562
敷金	69,847	111,528
差入保証金	81,125	71,894
繰延税金資産	278,290	283,120
その他	43,695	31,832
貸倒引当金	△275,045	△275,525
投資その他の資産合計	1,002,540	1,578,010
固定資産合計	14,820,972	18,509,156
資産合計	24,768,104	29,222,508

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,685	927,208
短期借入金	4,046,270	7,078,396
リース債務	923,200	1,398,457
未払法人税等	255,926	390,464
未払消費税等	449,204	4,658
未払金	1,325,243	1,586,732
未払費用	90,463	113,373
賞与引当金	325,000	405,633
設備関係支払手形	369,557	51,296
製品保証引当金	37,900	44,800
資産除去債務	52,947	—
その他	418,634	67,476
流動負債合計	9,239,035	12,068,499
固定負債		
長期借入金	3,128,558	3,575,975
リース債務	2,752,705	2,774,613
退職給付に係る負債	1,535,967	1,617,225
役員退職慰労引当金	74,293	74,000
資産除去債務	57,290	100,060
その他	28,190	5,092
固定負債合計	7,577,005	8,146,966
負債合計	16,816,040	20,215,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	3,224,605	3,913,299
自己株式	△435,910	△435,989
株主資本合計	8,176,535	8,865,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,439	225,280
繰延ヘッジ損益	△277,102	25,949
為替換算調整勘定	1,815	26,549
退職給付に係る調整累計額	△159,625	△135,887
その他の包括利益累計額合計	△224,471	141,893
純資産合計	7,952,063	9,007,043
負債純資産合計	24,768,104	29,222,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,826,881	24,463,275
売上原価	※1 13,139,578	※1 14,413,151
売上総利益	8,687,303	10,050,123
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,792,013	※2, ※3 8,531,488
営業利益	895,290	1,518,635
営業外収益		
受取利息	1,432	22,102
受取配当金	6,216	6,515
受取賃貸料	19,162	19,375
助成金収入	7,770	26,269
売電収入	34,134	31,515
その他	19,388	34,263
営業外収益合計	88,104	140,041
営業外費用		
支払利息	111,687	106,718
為替差損	6,050	149,658
その他	31,449	37,976
営業外費用合計	149,187	294,353
経常利益	834,207	1,364,323
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,013	※4 31
投資有価証券売却益	1,807	—
特別利益合計	6,820	31
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 19,193
固定資産除却損	※6 37,960	※6 39,762
減損損失	※7 1,729	※7 323
投資有価証券評価損	—	8,690
特別損失合計	39,689	67,969
税金等調整前当期純利益	801,338	1,296,384
法人税、住民税及び事業税	268,292	483,115
法人税等調整額	40,380	△63,180
法人税等合計	308,672	419,935
当期純利益	492,666	876,448
親会社株主に帰属する当期純利益	492,666	876,448

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	492,666	876,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,801	14,841
繰延ヘッジ損益	△319,179	303,052
為替換算調整勘定	24,380	24,733
退職給付に係る調整額	△124,389	23,738
その他の包括利益合計	※ △478,989	※ 366,365
包括利益	13,676	1,242,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,676	1,242,813
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	2,924,419	△176,292	8,135,967
当期変動額					
剰余金の配当			△192,480		△192,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			492,666		492,666
自己株式の取得				△259,617	△259,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	300,185	△259,617	40,568
当期末残高	1,841,280	3,546,560	3,224,605	△435,910	8,176,535

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	270,241	42,076	△22,564	△35,236	254,517	8,390,485
当期変動額						
剰余金の配当						△192,480
親会社株主に帰属する 当期純利益						492,666
自己株式の取得						△259,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59,801	△319,179	24,380	△124,389	△478,989	△478,989
当期変動額合計	△59,801	△319,179	24,380	△124,389	△478,989	△438,421
当期末残高	210,439	△277,102	1,815	△159,625	△224,471	7,952,063

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	3,224,605	△435,910	8,176,535
当期変動額					
剰余金の配当			△187,754		△187,754
親会社株主に帰属する 当期純利益			876,448		876,448
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688,694	△79	688,614
当期末残高	1,841,280	3,546,560	3,913,299	△435,989	8,865,150

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	210,439	△277,102	1,815	△159,625	△224,471	7,952,063
当期変動額						
剰余金の配当						△187,754
親会社株主に帰属する 当期純利益						876,448
自己株式の取得						△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,841	303,052	24,733	23,738	366,365	366,365
当期変動額合計	14,841	303,052	24,733	23,738	366,365	1,054,979
当期末残高	225,280	25,949	26,549	△135,887	141,893	9,007,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,338	1,296,384
減価償却費	1,783,630	1,906,635
のれん償却額	—	29,166
減損損失	1,729	323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,253	44,202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101,064	115,476
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,700	80,633
製品保証引当金の増減額(△は減少)	70	6,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,437	△293
受取利息及び受取配当金	△7,648	△28,617
支払利息	111,687	106,718
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,807	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,690
固定資産除却損	37,960	39,762
固定資産売却損益(△は益)	△5,013	19,161
売上債権の増減額(△は増加)	△270,961	△198,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	882,833	△338,885
未収入金の増減額(△は増加)	△7,175	△41,165
未払金の増減額(△は減少)	137,003	267,308
仕入債務の増減額(△は減少)	191,882	△17,476
未払消費税等の増減額(△は減少)	561,275	△646,474
その他	40,802	△48,311
小計	4,364,555	2,601,241
利息及び配当金の受取額	7,648	28,617
利息の支払額	△111,765	△106,610
法人税等の支払額	△64,387	△367,971
法人税等の還付額	21,220	3,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,217,272	2,158,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301,625	—
定期預金の払戻による収入	280,775	—
保険積立金の解約による収入	—	12,664
有形固定資産の取得による支出	△719,162	△2,858,260
有形固定資産の売却による収入	5,000	3,610
投資有価証券の取得による支出	△987	△134,870
投資有価証券の売却による収入	13,856	—
貸付けによる支出	△79,342	△251,617
貸付金の回収による収入	4,743	8,409
敷金及び保証金の差入による支出	△3,898	△27,591
敷金及び保証金の回収による収入	6,121	24,927
資産除去債務の履行による支出	—	△53,000
事業譲受による支出	—	※3 △1,171,997
その他	△16,812	△196,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,331	△4,643,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△422,933	2,997,028
長期借入れによる収入	1,200,000	2,609,760
長期借入金の返済による支出	△2,028,584	△2,119,339
配当金の支払額	△191,739	△188,586
自己株式の取得による支出	△259,617	△79
リース債務の返済による支出	△845,202	△976,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,548,076	2,322,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,545	11,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	873,409	△151,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,443	2,028,853
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,028,853	※1 1,877,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)タワービジョン

(株)シードアイサービス

(株)アイスペース

実瞳(上海)商貿有限公司

SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD. (シンガポール)

SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD.

上記のうち、(株)アイスペースについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

SEED Contact Lens Europe S.A. (ベルギー)

SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD. (マレーシア)

SEED Contact Lens Europe GmbH (ドイツ)

(株)花コンタクト立川

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

SEED Contact Lens Europe S.A. (ベルギー)

SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD. (マレーシア)

SEED Contact Lens Europe GmbH (ドイツ)

(株)花コンタクト立川

(適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、実瞳(上海)商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE. LTD. (シンガポール)、SEED CONTACT LENS TAIWAN CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・原材料・貯蔵品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具及び備品）	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に保証による将来の交換費用等発生見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,344千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
11,369,954千円	11,157,865千円

※2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,381千円	135,748千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
32,580千円	95,565千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	1,407,901千円	1,376,077千円
給料手当	1,318,700	1,402,017
業務委託費	1,342,048	1,471,897
退職給付費用	102,382	144,000
賞与引当金繰入額	184,771	217,402
役員退職慰労引当金繰入額	9,437	13,656
貸倒引当金繰入額	△42,183	44,380

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
667,432千円	927,357千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,963千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	31
その他(有形固定資産)	0	－
敷金	2,050	－
計	5,013	31

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－千円	2,699千円
機械装置及び運搬具	－	14,751
その他(有形固定資産)	－	1,742
計	－	19,193

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0千円	21,114千円
機械装置及び運搬具	37,942	17,889
その他(有形固定資産)	17	759
計	37,960	39,762

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
(株)シードアイサービス(東京都文京区)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、原則として営業用資産、賃貸用資産、共用資産等の区分により、また、店舗展開している子会社については店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)シードアイサービスが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,729千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,729千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
(株)タワービジョン(埼玉県幸手市)	小売店舗施設	建物及びその他

当社グループは、原則として営業用資産、賃貸用資産、共用資産等の区分により、また、店舗展開している子会社については店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物256千円及び有形固定資産(その他)66千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△94,571千円	19,741千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△94,571	19,741
税効果額	34,770	△4,900
その他有価証券評価差額金	△59,801	14,841
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△400,712	37,519
組替調整額	△62,106	400,712
税効果調整前	△462,819	438,232
税効果額	143,640	△135,180
繰延ヘッジ損益	△319,179	303,052
為替換算調整勘定：		
当期発生額	24,380	24,733
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△190,999	△16,906
組替調整額	12,950	51,124
税効果調整前	△178,049	34,218
税効果額	53,660	△10,480
退職給付に係る調整額	△124,389	23,738
その他の包括利益合計	△478,989	366,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	557,300	210,048	—	767,348
合計	557,300	210,048	—	767,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210,048株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	192,480	22.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	187,754	利益剰余金	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	—	—	9,112,000
合計	9,112,000	—	—	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	767,348	49	—	767,397
合計	767,348	49	—	767,397

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	187,754	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,476	利益剰余金	27.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,028,853千円	1,877,832千円
現金及び現金同等物	2,028,853	1,877,832

※2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務	571,964千円	1,436,053千円

※3. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	91,596千円
固定資産	81,350
固定負債	△47,527
のれん	1,050,000
事業譲受の取得価額	1,175,419
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	△3,422
差引：事業譲受による支出	1,171,997

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,602,628	893,070	21,495,699	331,182	21,826,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,602,628	893,070	21,495,699	331,182	21,826,881
セグメント利益又は損失(△)	1,622,901	△98,314	1,524,586	△71,491	1,453,095
セグメント資産	19,607,746	982,185	20,589,932	140,118	20,730,051
その他の項目					
減価償却費	1,771,169	3,234	1,774,403	1,421	1,775,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,504,894	131	1,505,026	115	1,505,142

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,249,288	884,115	24,133,403	329,872	24,463,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,249,288	884,115	24,133,403	329,872	24,463,275
セグメント利益又は損失(△)	2,243,431	△41,930	2,201,501	△6,936	2,194,564
セグメント資産	26,097,943	672,012	26,769,955	261,065	27,031,021
その他の項目					
減価償却費	1,890,774	3,953	1,894,727	1,360	1,896,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,281,348	24,765	5,306,114	45,089	5,351,203

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	21,495,699
「その他」の区分の売上高	331,182
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	21,826,881

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	1,524,586
「その他」の区分の損失	△71,491
全社費用(注)	△557,805
連結財務諸表の営業利益	895,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	20,589,932
「その他」の区分の資産	140,118
全社資産(注)	4,038,053
連結財務諸表の資産合計	24,768,104

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費(注)	1,774,403	1,421	7,805	1,783,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,505,026	115	780	1,505,922

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	24,133,403
「その他」の区分の売上高	329,872
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	24,463,275

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,201,501
「その他」の区分の損失	△6,936
全社費用(注)	△675,929
連結財務諸表の営業利益	1,518,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	26,769,955
「その他」の区分の資産	261,065
全社資産(注)	2,191,486
連結財務諸表の資産合計	29,222,508

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費(注)	1,894,727	1,360	10,548	1,906,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,306,114	45,089	62,325	5,413,529

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	合計
20,904,141	686,759	158,710	77,270	21,826,881

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	2,705,526千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	合計
23,390,637	740,864	209,147	122,627	24,463,275

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	2,962,052千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	1,729	—	1,729	—	1,729

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	—	323	323	—	323

（注）その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	28,058	—	28,058	1,108	29,166
当期末残高	982,041	—	982,041	38,791	1,020,833

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	952.95円	1,079.39円
1株当たり当期純利益金額	57.73円	105.03円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	492,666	876,448
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	492,666	876,448
期中平均株式数（株）	8,534,021	8,344,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 福田 猛(現 常務執行役員生産技術本部長)

- ・就任予定日

平成29年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。

以 上